



GO!

<http://www.jfaiu.gr.jp>

2020.11.16 No.22-07

EXPRESS

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

財務省へ航空産業の存続に向けた経済支援を強く要請!

第22期 緊急要請行動 第3弾

11月10日(火)、財務省の住澤 整(すみさわ ひとし)主税局長に対し、航空連合政策議員フォーラム事務局長の稲富 修二(いなとみ しゅうじ)衆議院議員、事務局次長の磯崎 哲史(いそさき てつじ)参議院議員に同行いただき、産業の存続と雇用を確保するため、公租公課の軽減、減免を強く求めました。

特に、国内線のみ課されている航空機燃料税については、緊急的に軽減、減免を行うとともに、来年度以降の税制改正においても軽減、減免を行うよう求めました。



左から) 中尾副会長、稲富 修二 事務局長(衆)、磯崎 哲史 事務局次長(参)、島会長、住澤主税局長

■財務省主税局■

租税に関する制度についての企画・立案、租税収入見積事務等が主な業務



【財務省への要請項目】

1. 航空需要の回復を見極めたうえでの公租公課の減免

- 航空需要の回復を見極めたうえで、**継続的な公租公課の軽減や減免**を求める。
- 特に、国税の減免にあたっては、本邦航空会社の支援を最優先とすべく、本邦航空会社のみが負担している**航空機燃料税のさらなる軽減や減免**を求める。